



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東・大

上場会社名 株式会社岡村製作所
コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 雅行
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔 (TEL) 045-319-3445
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	194,890	3.7	7,148	5.3	8,098	14.4	5,269	36.5
24年3月期	187,879	11.0	6,786	182.8	7,082	177.8	3,860	538.6

(注) 包括利益 25年3月期 7,673百万円(86.3%) 24年3月期 4,119百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	47.81	—	6.4	4.6	3.7
24年3月期	35.02	—	4.9	4.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 248百万円 24年3月期 89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	177,959	86,367	48.4	782.01
24年3月期	172,678	79,918	46.2	723.56

(参考) 自己資本 25年3月期 86,174百万円 24年3月期 79,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,179	△8,117	△1,517	25,818
24年3月期	7,020	△2,372	△2,816	26,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,103	28.6	1.4
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,324	25.1	1.6
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		27.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	1.6	3,000	2.0	3,400	1.8	2,300	1.1	20.87
通期	203,000	4.2	8,500	18.9	9,000	11.1	5,700	8.2	51.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	112,391,530株	24年3月期	112,391,530株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,196,231株	24年3月期	2,183,237株
③ 期中平均株式数	25年3月期	110,202,076株	24年3月期	110,221,470株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	178,286	2.6	5,394	0.4	6,200	2.3	3,693	8.6
24年3月期	173,811	12.0	5,374	279.2	6,061	206.3	3,401	427.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	33.47		—					
24年3月期	30.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
25年3月期	157,407	46.7	73,436	44.5	665.48			
24年3月期	154,810		68,840		623.80			

(参考) 自己資本 25年3月期 73,436百万円 24年3月期 68,840百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(表示方法の変更)	P. 18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(有価証券関係)	P. 23
(退職給付関係)	P. 25
(税効果会計関係)	P. 26
(企業結合等関係)	P. 27
(セグメント情報等)	P. 28
(関連当事者情報)	P. 29
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30
(開示の省略)	P. 30
5. 個別財務諸表	P. 31
(1) 貸借対照表	P. 31
(2) 損益計算書	P. 33
(3) 株主資本等変動計算書	P. 35
6. その他	P. 37
役員の異動	P. 37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当連結会計年度の経営成績

①経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成25年3月期	194,890	7,148	8,098	5,269	47.81
平成24年3月期	187,879	6,786	7,082	3,860	35.02
増減率	3.7%	5.3%	14.4%	36.5%	36.5%

当連結会計年度の国内経済は、東日本大震災の復興需要等を景気の下支えに緩やかな回復基調で推移し、年度末には新政権発足による期待感から円安・株高が進み、明るい兆しも見られましたが、年度後半の当社グループをとりまく事業環境は、日中関係の冷え込みを背景とした輸出の落ち込みなどにより、厳しい状況となりました。また、欧州債務問題による世界的な金融不安や新興国経済の減速懸念は依然として残っており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、お客様のニーズに対応した新製品開発や新規顧客開拓により新しい市場を創出し、総合力とソリューション提案によるトータル受注の拡大に努めるとともに、新生産管理システム導入による生産性向上やコスト削減を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は194,890百万円（前期比3.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の伸張による売上総利益の増加により、経常利益は8,098百万円（前期比14.4%増）となりました。また、当期純利益は、特別利益の補助金収入等もあり、5,269百万円（前期比36.5%増）となりました。

②セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	104,848	104,808	△40	5,657	5,341	△316
商環境事業	70,801	77,376	6,575	1,675	2,081	405
その他	12,229	12,705	475	△547	△274	273
合計	187,879	194,890	7,011	6,786	7,148	362

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

i) オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、当社グループの得意とするトータル提案を強化し、都心の新築大型ビルの大量供給による移転ならびに連鎖移転の需要の獲得に注力するとともに、オフィスの効率化や安全・防災対策、働き方の見直しなどを目的としたオフィス需要の掘り起こしに取り組んでまいりました。また、教育、研究施設、医療・福祉、官公庁・自治体などのオフィス周辺市場の需要開拓や製品開発にも努め、前連結会計年度に比べ、売上高は横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は104,808百万円（前期は104,848百万円）、セグメント利益は5,341百万円（前期比5.6%減）となりました。

ii) 商環境事業

商環境事業につきましては、グローバル展開や小型店舗作りを行う流通小売業のニーズに適合した新製品開発を行うとともに、消費者ニーズに応えた店舗づくりや、店舗のエネルギー効率の向上、安全・セキュリティ対策、防犯対策などのトータル提案営業を積極的に展開してまいりました。また、店舗の新規出店増加や省エネニーズの高まりを追い風に、冷凍・冷蔵ショーケースのシェアアップに注力し、前連結会計年度に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は77,376百万円（前期比9.3%増）、セグメント利益は2,081百万円（前期比24.2%増）となりました。

iii) その他（物流機器事業他）

物流機器事業につきましては、コストダウンを目的とした物流管理のアウトソーシング施設やネット通販などの成長分野、及び他事業とのシナジーを活かしたプロセスセンターや図書館用自動書庫に注力してまいりました。また、提案力と優位性のある製品力、運用支援・アフターメンテナンス体制などの強みを活かしたトータル受注の拡大に努め、前連結会計年度に比べ、売上高は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は12,705百万円（前期比3.9%増）、セグメント損失は274百万円（前期は547百万円のセグメント損失）となりました。

2) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年3月期	203,000	8,500	9,000	5,700	51.73
平成25年3月期	194,890	7,148	8,098	5,269	47.81
増減率	4.2%	18.9%	11.1%	8.2%	8.2%

今年度の国内経済は、金融緩和をはじめとした政府の経済政策の効果などを背景にした、景気回復の期待が高まってきておりますが、欧州債務問題による世界的な金融不安や新興国経済の減速懸念は依然として残っており、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不安定な要素を払拭できない状況が続くものと予想しております。

このような事業環境の中、当社グループは、競争力のある新製品の開発、総合力の強化とソリューション型ビジネスの積極的展開を図ってまいります。

主力のオフィス環境事業につきましては、都心の新築大規模オフィスビルへの移転や連鎖移転などのオフィス需要は高い水準で推移しており、これらの需要に対し当社グループの強みであるトータル提案を展開することにより、大型案件の獲得を目指すとともに、教育、研究施設、医療・福祉、官公庁・自治体などのオフィス周辺市場の需要開拓にも注力してまいります。また、製品開発力・技術力の優位性を最大限に活かした、新製品の開発に取り組んでまいります。

商環境事業につきましては、積極的な出店計画が見込まれる小売業界などに対し、総合力を活かしたトータル提案を強化するとともに、店舗の新規出店増加や環境配慮、省エネニーズの高まりを追い風に、冷凍・冷蔵ショーケースのシェアアップに注力し、売上高と利益の拡大に取り組んでまいります。また、オフィス環境事業とのシナジーを活かした店舗セキュリティシステムの提案や、専門店向けの内装事業を取り込み、事業領域の拡大を目指してまいります。

その他（物流機器事業他）につきましては、有望分野である最適物流管理を目的としたアウトソーシング施設や、通販会社の物流センターなどに注力し、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かしたトータル受注を拡大するとともに、他事業とのシナジーを活かした業種別ソリューション営業の徹底により、損益の改善を図ってまいります。また、産業用車両市場の拡大が続く中国に合弁会社、杭州岡村伝動有限公司を設立し、機械事業での売上拡大に取り組んでまいります。

海外事業については、代理店の獲得とSalottoグループの子会社化による販売拠点の強化を行うとともに、世界市場での知名度の向上と戦略製品の積極的投入により市場拡大を図り、売上高の拡大を目指します。

収益改善面につきましては、新生産管理システムを導入し、生産性向上とコストダウンによる市場競争力の向上を図ってまいります。また、経営環境の変化に柔軟に対処し得る安定的な経営基盤と、経営資源の重点的・効率的投入による堅実かつ、より収益性の高い経営体質の構築に向け、企業改革を着実に進めてまいります。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、連結売上高2,030億円、連結経常利益90億円、連結当期純利益57億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産	172,678	177,959
純資産	79,918	86,367
自己資本比率	46.2%	48.4%
1株当たり純資産	723円56銭	782円01銭

当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりとなりました。

総資産については、前連結会計年度末から5,281百万円増加して177,959百万円となりました。流動資産は、売上債権の減少を主な要因として2,455百万円減少し、固定資産は、㈱エヌエスオカムラの復興にともなう有形固定資産の増加、ならびに時価上昇による投資有価証券の増加を主な要因として、7,737百万円増加いたしました。

負債については、繰延税金負債が増加する一方、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少を主な要因として、前連結会計年度末から1,167百万円減少して91,592百万円となりました。

純資産については、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から6,448百万円増加して86,367百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント上昇して48.4%となりました。

なお、平成25年3月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月26日に総額5,000百万円の無担保社債を発行しております。

②キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,020	9,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,372	△8,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,816	△1,517
現金及び現金同等物期末残高	26,179	25,818
借入金・社債期末残高	27,038	26,932

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,714百万円、減価償却費4,492百万円、売上債権の減少額1,843百万円等による増加と、仕入債務の減少額1,525百万円、法人税等の支払額4,561百万円等による減少の結果、9,179百万円の資金増加（前期は7,020百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得6,438百万円、無形固定資産の取得1,153百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,118百万円等による減少と、投資有価証券の売却及び償還673百万円等による増加の結果、8,117百万円の支出（前期は2,372百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,212百万円、借入金の減少額198百万円等の支出の結果、1,517百万円の支出（前期は2,816百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は360百万円減少し、25,818百万円となりました。

また、借入金・社債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、26,932百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	45.5	48.4	47.3	46.2	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	41.0	31.9	36.8	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.0	4.2	2.9	3.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	12.0	16.9	13.9	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき6.00円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金(1株につき6.00円)を加えた年間配当額は、1株につき12.00円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間14.00円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価ならびに財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

① 競合条件、価格動向

当社グループの属する業界は、競合性の高い業界であります。当社グループは技術力の高い商品により差別化に努めています。しかし競合他社が当社グループ製品のデザイン及び技術を追従し、安価で販売するないしは、より高い独自デザイン及び技術をもって当社グループのシェアを奪う可能性があります。また、市場からの価格引き下げ圧力が強いいため、当社グループが常に十分な採算性を確保できる保証はありません。

② 経済状況

当社グループの国内販売比率は90%を超えております。そのため製品の需要は、国内の設備投資の動向に大きく影響を受けます。従いまして国内景気の悪化にともなう企業収益の圧迫等により設備投資が抑制されますと、需要が縮小し、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

③ 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために継続的に投資する必要があります。現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金及び社債の金利は大部分固定化済みで、金利変動リスクは僅少であります。将来の調達に関しては、金利動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 品質管理・法的規制

製品の品質維持

当社グループは、世界的に認められている品質基準 (ISO9001) に従って各製品を製造しております。しかし、すべての製品について不測の事故も生じず、将来にわたりクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社グループが最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響をおよぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

4) 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社7社で構成され、オフィス環境機器、商環境機器の製造販売等を主な事業内容とし、これらの各事業に関連する物流・施工・サービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

オフィス環境事業

オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、㈱関西岡村製作所、㈱エヌエスオカムラ、㈱山陽オカムラ、㈱富士精工本社他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、㈱オカムラ物流、㈱オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited他

商環境事業

店舗用陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、㈱関西岡村製作所、㈱山陽オカムラ他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、㈱オカムラ物流、上海岡村家具物流設備有限公司、セック㈱、Salotto(China)Limited他

その他(物流機器事業他)

工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置の製造販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

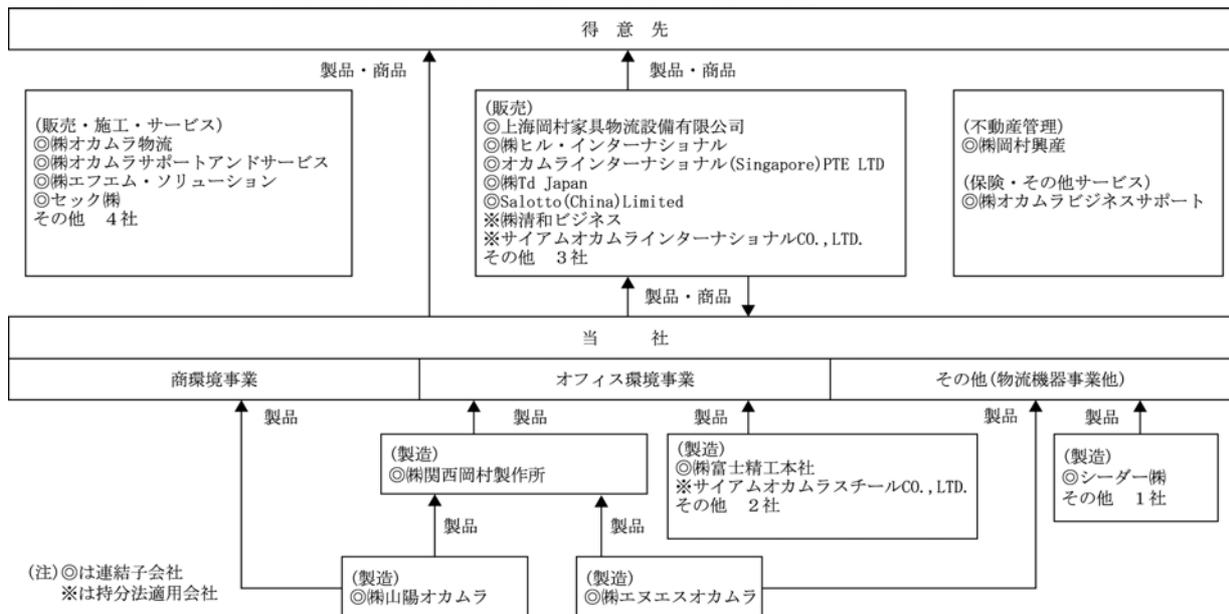
(製造)

当社、㈱エヌエスオカムラ、シーダー㈱他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、㈱オカムラ物流、上海岡村家具物流設備有限公司他

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報化」「国際化」「専門化」を企業改革のキーワードとし、安定的経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として経営活動を展開しております。

当社は昭和20年に「協同の工業・岡村製作所」として、創業者を中心に技術者が資金、技術、労働力を提供しあう形で創業して以来、技術者等の人的つながりを基礎として、オフィス環境事業、商環境事業及び物流機器事業等を営んでまいりました。「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様が豊かさを実感できる質の高い製品を「開発」・「製造」・「販売」すること、及びお客様の様々なニーズに合わせた空間をトータルで提供することにより、競合他社との差別化を実現し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として総資産経常利益率(ROA)・自己資本利益率(ROE)や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識をもち収益の改善に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 競争力の向上

研究・提案・製品開発の一貫性の強化により他社との差別化を図ります。また、小ロット生産に対応した先進的な生産システムを構築し、生産性と市場競争力の向上を目指すとともに、M&Aの推進等による各事業領域の拡大強化、教育の充実やローテーションの実施による人材育成の強化を通じ、競争力の向上に努めてまいります。

2) 国内事業基盤の強化

各事業間の連携強化と、総合力を活かしたソリューション提案の展開により、販売力の強化を推進してまいります。また、オフィス環境事業においては、主力の民間オフィス市場はもとより、ヘルスケア、教育施設、官公庁・自治体などのオフィス周辺市場の需要開拓に注力し、商環境事業においては、顧客ニーズを捉えたトータル提案により売上を拡大するとともに、利益向上に努めてまいります。

3) グローバル化による市場拡大

海外事業基盤確立のため、海外代理店の獲得による販売ネットワークの拡大とグローバル人材の育成に取り組むとともに、海外での各種展示会へ積極的に出展するなど、オカムラブランドの浸透を図ってまいります。また、市場別のターゲット製品の拡充や、生産・供給体制の整備などを推進し、グローバル企業への展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、グローバル化等、今後も変貌相次ぐ社会情勢のなか、業務改善委員会を定期的で開催し、変化に柔軟かつスピーディに対応し、成長性・収益性を維持向上するべく収益改善対策を積み重ねてまいります。今後の事業展開におきましては、「選択」と「集中」を中期経営戦略の柱に、成長育成事業分野には積極的に経営資源の投入を図り、事業・組織の全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指した経営改革を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,652	27,260
受取手形及び売掛金	※5 52,897	※5 51,384
有価証券	531	321
商品及び製品	8,855	8,208
仕掛品	1,285	1,335
原材料及び貯蔵品	2,526	2,956
繰延税金資産	1,864	1,748
その他	1,795	1,733
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	97,384	94,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,573	13,719
機械装置及び運搬具（純額）	5,649	7,913
土地	22,510	22,748
建設仮勘定	348	79
その他（純額）	1,341	1,451
有形固定資産合計	※1, ※3 43,423	※1, ※3 45,913
無形固定資産		
のれん	1,103	1,641
その他	2,152	2,704
無形固定資産合計	3,255	4,345
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 19,566	※2, ※3 23,455
前払年金費用	2,892	3,124
敷金	3,765	3,766
繰延税金資産	1,548	1,546
その他	891	909
貸倒引当金	△50	△31
投資その他の資産合計	28,613	32,771
固定資産合計	75,293	83,030
資産合計	172,678	177,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 30,143	※5 29,037
電子記録債務	8,403	8,218
短期借入金	※3, ※4 6,786	※3, ※4 6,160
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,906	※3 3,170
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	4,051	2,831
未払消費税等	642	374
賞与引当金	2,643	2,712
繰延税金負債	2	—
その他	3,697	3,585
流動負債合計	59,277	61,091
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	※3 7,345	※3 7,601
繰延税金負債	514	1,593
退職給付引当金	12,411	13,341
その他	3,210	2,964
固定負債合計	33,482	30,501
負債合計	92,759	91,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	44,797	48,853
自己株式	△2,377	△2,388
株主資本合計	77,851	81,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,299	4,501
為替換算調整勘定	△407	△223
その他の包括利益累計額合計	1,891	4,278
少数株主持分	176	193
純資産合計	79,918	86,367
負債純資産合計	172,678	177,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	187,879	194,890
売上原価	※1 130,331	※1 136,952
売上総利益	57,548	57,938
販売費及び一般管理費		
販売費	2,102	2,460
荷造運搬費	8,676	8,148
給料及び手当	16,216	16,582
賞与引当金繰入額	1,781	1,831
退職給付費用	1,084	1,118
減価償却費	1,585	1,485
賃借料	6,195	5,922
その他	13,119	13,239
販売費及び一般管理費合計	※1 50,761	※1 50,789
営業利益	6,786	7,148
営業外収益		
受取利息	40	43
受取配当金	419	402
負ののれん償却額	198	198
持分法による投資利益	89	248
為替差益	19	240
その他	483	563
営業外収益合計	1,249	1,697
営業外費用		
支払利息	504	460
固定資産除売却損	129	125
その他	319	161
営業外費用合計	953	747
経常利益	7,082	8,098
特別利益		
投資有価証券売却益	—	119
補助金収入	—	499
特別利益合計	—	619
特別損失		
投資有価証券評価損	89	3
ゴルフ会員権評価損	2	1
その他	4	—
特別損失合計	97	4
税金等調整前当期純利益	6,984	8,714
法人税、住民税及び事業税	4,342	3,431
法人税等調整額	△1,151	△3
法人税等合計	3,190	3,428
少数株主損益調整前当期純利益	3,794	5,285
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△65	16
当期純利益	3,860	5,269

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,794	5,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	2,170
為替換算調整勘定	△14	98
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	118
その他の包括利益合計	※1 325	※1 2,387
包括利益	4,119	7,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,185	7,656
少数株主に係る包括利益	△65	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,670	18,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,670	18,670
資本剰余金		
当期首残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,759	16,759
利益剰余金		
当期首残高	41,903	44,797
当期変動額		
剰余金の配当	△965	△1,213
当期純利益	3,860	5,269
当期変動額合計	2,894	4,055
当期末残高	44,797	48,853
自己株式		
当期首残高	△2,369	△2,377
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△10
当期変動額合計	△7	△10
当期末残高	△2,377	△2,388
株主資本合計		
当期首残高	74,964	77,851
当期変動額		
剰余金の配当	△965	△1,213
当期純利益	3,860	5,269
自己株式の取得	△7	△10
当期変動額合計	2,886	4,044
当期末残高	77,851	81,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,903	2,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	2,202
当期変動額合計	395	2,202
当期末残高	2,299	4,501
為替換算調整勘定		
当期首残高	△337	△407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	184
当期変動額合計	△70	184
当期末残高	△407	△223
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,565	1,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	2,387
当期変動額合計	325	2,387
当期末残高	1,891	4,278
少数株主持分		
当期首残高	108	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	16
当期変動額合計	67	16
当期末残高	176	193
純資産合計		
当期首残高	76,638	79,918
当期変動額		
剰余金の配当	△965	△1,213
当期純利益	3,860	5,269
自己株式の取得	△7	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	2,404
当期変動額合計	3,279	6,448
当期末残高	79,918	86,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,984	8,714
減価償却費	4,400	4,492
負ののれん償却額	△198	△198
固定資産除売却損益 (△は益)	125	123
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,743	69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△291	698
受取利息及び受取配当金	△459	△446
支払利息	504	460
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△119
投資有価証券評価損益 (△は益)	89	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,444	1,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50	517
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,342	△1,525
補助金収入	—	△499
その他	1,646	△154
小計	8,390	13,708
利息及び配当金の受取額	477	486
利息の支払額	△505	△454
法人税等の支払額	△1,342	△4,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,020	9,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,923	△1,985
定期預金の払戻による収入	2,682	2,023
有形固定資産の取得による支出	△2,114	△6,438
有形固定資産の売却による収入	11	11
無形固定資産の取得による支出	△714	△1,153
投資有価証券の取得による支出	△1,133	△746
投資有価証券の売却及び償還による収入	807	673
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,118
補助金の受取額	47	547
その他	△34	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,372	△8,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,118	△718
長期借入れによる収入	4,070	3,580
長期借入金の返済による支出	△3,844	△3,059
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△966	△1,212
その他	47	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,816	△1,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,817	△360
現金及び現金同等物の期首残高	24,361	26,179
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,179	※1 25,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

㈱関西岡村製作所、㈱オカムラ物流、㈱エヌエスオカムラ、㈱山陽オカムラ、
 ㈱オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司、シーダー(株)、
 ㈱富士精工本社、セック(株)、Salotto(China)Limited

平成25年2月18日の株式取得にともない、当連結会計年度よりSalotto(China)Limited及びその子会社である誠諾圖家具(北京)有限公司、誠懋(上海)家具貿易有限公司、佛山誠懋家具有限公司、東莞誠美家具有限公司の4社を、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日をSalotto(China)Limited及びその子会社4社の決算日である平成24年12月31日とし、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

㈱新興機材

連結の範囲から除いた理由

㈱新興機材は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の非連結子会社の名称

㈱新興機材

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 7社

主要な持分法適用の関連会社の名称

サイアム オカムラ スチールCO., LTD.、
 サイアム オカムラ インターナショナルCO., LTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTD、上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited及びその子会社4社の決算日は12月31日であり、それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。オカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTD、上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited及びその子会社4社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた502百万円は、「為替差益」19百万円、「その他」483百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた7百万円は、「ゴルフ会員権評価損」2百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金の受取額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた13百万円は「補助金の受取額」47百万円、「その他」△34百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更にとまなう当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	94,504百万円	96,577百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,720百万円	2,075百万円

※3 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,824百万円	2,563百万円
土地	7,830	7,732
投資有価証券	24	30
合計	10,679百万円	10,326百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	329百万円	343百万円
土地	282	282
合計	611百万円	625百万円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,013百万円	1,500百万円
1年内返済予定の 長期借入金	264	394
長期借入金	620	1,033
合計	2,898百万円	2,927百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	613百万円	100百万円
1年内返済予定の 長期借入金	159	294
長期借入金	120	533
合計	893百万円	927百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	14,100百万円	14,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	14,100百万円	14,000百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	488百万円	781百万円
支払手形	618	558

（連結損益計算書関係）

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	927百万円	988百万円

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	276百万円	3,491百万円
組替調整額	91	△116
税効果調整前	367百万円	3,375百万円
税効果額	33	△1,204
その他有価証券評価差額金	401百万円	2,170百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△14百万円	98百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△60百万円	118百万円
その他の包括利益合計	325百万円	2,387百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,162,714	20,523	—	2,183,237

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	10,398株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	10,125株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	551	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,183,237	12,994	—	2,196,231

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

6,419株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

6,575株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	551	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	662	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	662	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	27,652百万円	27,260百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,493	△1,463
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	21	21
現金及び現金同等物	26,179百万円	25,818百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSalotto(China)Limited及びその子会社4社を連結したことにとまなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSalotto(China)Limited株式の取得価額とSalotto(China)Limited及びその子会社4社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	884百万円
固定資産	85
のれん	818
流動負債	511
固定負債	13
Salotto(China)Limited株式の取得価額	1,262百万円
Salotto(China)Limited及びその子会社4社の現金及び現金同等物	△144
差引：Salotto(China)Limited及びその子会社4社の取得のための支出	△1,118百万円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,305	1,317	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	774	765	△8
合計	2,079	2,083	3

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,454	1,467	13
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	322	315	△7
合計	1,776	1,782	6

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	11,759	7,317	4,441
② その他	48	46	1
小計	11,807	7,364	4,442
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,013	4,974	△960
② その他	235	240	△5
小計	4,249	5,214	△965
合計	16,056	12,579	3,477

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損89百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	17,446	9,975	7,470
② その他	48	46	1
小計	17,494	10,022	7,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,877	2,506	△628
② その他	237	238	△0
小計	2,115	2,744	△629
合計	19,610	12,767	6,842

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	4	—	0
② その他	503	—	0
合計	507	—	1

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	261	119	—
② その他	2	—	—
合計	263	119	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度を設けており、他の一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△18,860百万円	△18,994百万円
② 年金資産	8,078	8,534
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△10,782	△10,460
④ 未認識数理計算上の差異	2,865	1,606
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,601	△1,363
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△9,518	△10,217
⑦ 前払年金費用	2,892	3,124
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△12,411百万円	△13,341百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用	857百万円	900百万円
② 利息費用	348	279
③ 期待運用収益	△140	△112
④ 過去勤務債務の費用処理額	△238	△238
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	399	435
⑥ 確定拠出年金掛金	380	382
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,607百万円	1,646百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,005百万円	1,030百万円
未払事業税	314	240
原材料製品評価損	262	257
未払社会保険料	132	143
その他	280	199
繰延税金資産小計	1,995	1,871
評価性引当額	△126	△122
繰延税金資産合計	1,868百万円	1,748百万円
繰延税金負債との相殺	△3	—
繰延税金資産の純額	1,864百万円	—
繰延税金負債		
未収事業税	6百万円	—
繰延税金負債合計	6百万円	—
繰延税金資産との相殺	△3	—
繰延税金負債の純額	2百万円	—

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,847百万円	4,947百万円
有形固定資産未実現利益	744	744
欠損金	1,201	1,041
ゴルフ会員権評価損	167	167
その他	413	369
繰延税金資産小計	7,375	7,270
評価性引当額	△1,986	△1,804
繰延税金資産合計	5,388百万円	5,465百万円
繰延税金負債との相殺	△3,840	△3,919
繰延税金資産の純額	1,548百万円	1,546百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	2,930百万円	2,888百万円
その他有価証券評価差額金	1,276	2,478
全面時価評価法による評価差額	100	100
その他	47	44
繰延税金負債合計	4,355百万円	5,512百万円
繰延税金資産との相殺	△3,840	△3,919
繰延税金負債の純額	514百万円	1,593百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	—
その他	△1.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Salotto(China)Limited及びその子会社4社
事業の内容 オフィス家具、商業店舗向け什器の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Salottoグループは、主に香港・中国においてオフィス家具及び商業店舗向け什器の製造と販売を行っており、当社ほか多数の有力ブランドの販売代理店であるとともに、自社ブランドによる高品質な製品の製造・販売を行っております。

当社は、本子会社化により、①香港・中国市場における金融機関を中心とした優良欧米・中国系企業との取引拡大、②香港・華南における日系企業の開拓、③東南アジア向け供給拠点の整備、を推進しこの地域における事業の一層の伸張を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日 平成25年2月18日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として、Salotto(China)Limitedの全ての株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成24年12月31日とし、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、Salotto(China)Limited及びその子会社4社の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,217百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	44百万円
取得原価		1,262百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

818百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	884百万円
固定資産	85
資産合計	969百万円
流動負債	511百万円
固定負債	13
負債合計	525百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」及び「商環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更にもなう当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,848	70,801	175,649	12,229	187,879	—	187,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	104,848	70,801	175,649	12,229	187,879	—	187,879
セグメント利益 又は損失(△)	5,657	1,675	7,333	△547	6,786	—	6,786
セグメント資産	83,966	36,488	120,454	10,712	131,167	41,510	172,678
その他の項目							
減価償却費	3,122	852	3,974	425	4,400	—	4,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,216	579	2,795	465	3,261	—	3,261

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額41,510百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,808	77,376	182,185	12,705	194,890	—	194,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	104,808	77,376	182,185	12,705	194,890	—	194,890
セグメント利益 又は損失(△)	5,341	2,081	7,423	△274	7,148	—	7,148
セグメント資産	82,013	39,511	121,524	10,029	131,553	46,405	177,959
その他の項目							
減価償却費	3,102	861	3,964	527	4,492	—	4,492
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,371	1,749	7,120	1,305	8,426	—	8,426

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額46,405百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	723.56円	782.01円
1株当たり当期純利益金額	35.02円	47.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,860	5,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,860	5,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,221	110,202

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成25年3月13日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第12回無担保社債を発行いたしました。

- ・発行総額 5,000百万円
- ・発行価額 額面100円につき金100円
- ・払込期日 平成25年4月26日
- ・償還期限 平成29年4月26日
- ・利率 年0.66%
- ・資金の使途 社債償還資金
- ・担保 なし

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,159	15,162
受取手形	6,275	5,939
売掛金	44,759	42,525
有価証券	531	321
商品及び製品	8,127	7,775
仕掛品	641	598
原材料及び貯蔵品	2,078	2,317
前払費用	583	621
繰延税金資産	1,575	1,478
その他	1,487	1,003
貸倒引当金	△12	△145
流動資産合計	81,204	77,597
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,308	11,082
構築物（純額）	413	385
機械及び装置（純額）	4,083	4,518
車両運搬具（純額）	102	87
工具、器具及び備品（純額）	882	1,022
土地	21,040	21,279
建設仮勘定	61	62
有形固定資産合計	37,892	38,439
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	725	712
ソフトウェア	1,424	1,981
その他	128	125
無形固定資産合計	2,277	2,819
投資その他の資産		
投資有価証券	17,391	20,949
関係会社株式	8,652	9,734
関係会社長期貸付金	690	1,080
破産更生債権等	49	29
前払年金費用	2,892	3,124
敷金	3,479	3,415
その他	678	661
貸倒引当金	△399	△444
投資その他の資産合計	33,435	38,550
固定資産合計	73,606	79,809
資産合計	154,810	157,407

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,153	6,069
電子記録債務	8,403	8,218
買掛金	21,899	20,877
短期借入金	5,550	5,250
関係会社短期借入金	500	1,000
1年内返済予定の長期借入金	5,700	5,700
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	78	71
未払金	348	464
未払費用	1,624	1,650
未払法人税等	3,523	2,172
未払消費税等	481	223
前受金	421	142
預り金	277	244
賞与引当金	2,125	2,135
流動負債合計	57,086	59,221
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	6,400	5,250
関係会社長期借入金	—	100
リース債務	114	120
繰延税金負債	324	1,371
退職給付引当金	9,274	10,180
長期預り金	2,170	2,208
その他	598	517
固定負債合計	28,883	24,749
負債合計	85,970	83,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,822	4,757
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	22,640	25,185
利益剰余金合計	33,517	35,997
自己株式	△2,311	△2,315
株主資本合計	66,636	69,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,204	4,324
評価・換算差額等合計	2,204	4,324
純資産合計	68,840	73,436
負債純資産合計	154,810	157,407

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	173,811	178,286
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,507	8,127
当期製品製造原価	49,298	49,837
当期商品及び製品仕入高	75,575	78,336
合計	133,381	136,301
商品及び製品期末たな卸高	8,127	7,775
商品及び製品売上原価	125,253	128,525
売上総利益	48,557	49,761
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	145	138
販売手数料	706	722
販売促進費	1,223	1,516
荷造運搬費	9,033	9,396
給料及び手当	11,273	11,649
賞与引当金繰入額	1,444	1,469
退職給付費用	935	970
福利厚生費	2,354	2,454
旅費及び交通費	1,125	1,156
減価償却費	1,394	1,302
貸倒引当金繰入額	0	134
研究開発費	946	983
賃借料	5,576	5,346
その他	7,021	7,124
販売費及び一般管理費合計	43,182	44,367
営業利益	5,374	5,394
営業外収益		
受取利息	49	47
受取配当金	694	700
為替差益	18	165
その他	640	637
営業外収益合計	1,402	1,551
営業外費用		
支払利息	330	292
社債利息	166	166
固定資産除売却損	101	93
その他	117	192
営業外費用合計	716	744
経常利益	6,061	6,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	106
特別利益合計	—	106
特別損失		
投資有価証券評価損	89	3
関係会社株式評価損	—	180
その他	3	—
特別損失合計	93	183
税引前当期純利益	5,967	6,123
法人税、住民税及び事業税	3,680	2,457
法人税等調整額	△1,114	△27
法人税等合計	2,565	2,429
当期純利益	3,401	3,693

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,670	18,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,759	16,759
資本剰余金合計		
当期首残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,874	1,874
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	4,893	4,822
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△71	△65
当期変動額合計	△71	△65
当期末残高	4,822	4,757
別途積立金		
当期首残高	4,180	4,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,180	4,180
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,133	22,640
当期変動額		
剰余金の配当	△965	△1,213
圧縮記帳積立金の取崩	71	65
当期純利益	3,401	3,693
当期変動額合計	2,507	2,545
当期末残高	22,640	25,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	31,081	33,517
当期変動額		
剰余金の配当	△965	△1,213
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	3,401	3,693
当期変動額合計	2,436	2,479
当期末残高	33,517	35,997
自己株式		
当期首残高	△2,305	△2,311
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△2,311	△2,315
株主資本合計		
当期首残高	64,206	66,636
当期変動額		
剰余金の配当	△965	△1,213
当期純利益	3,401	3,693
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	2,430	2,475
当期末残高	66,636	69,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,882	2,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	2,119
当期変動額合計	321	2,119
当期末残高	2,204	4,324
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,882	2,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	2,119
当期変動額合計	321	2,119
当期末残高	2,204	4,324
純資産合計		
当期首残高	66,088	68,840
当期変動額		
剰余金の配当	△965	△1,213
当期純利益	3,401	3,693
自己株式の取得	△5	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	2,119
当期変動額合計	2,751	4,595
当期末残高	68,840	73,436

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動 (平成25年6月27日付予定)

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成25年6月27日付予定)

昇格予定取締役

常務取締役
企画本部長

土志田 貞一 (現 取締役企画本部長)